



個人の
お客さま

法人の
お客さま

送電・配電

トータル
ソリューション

よくあるご質問

サイト内検索

English



企業情報

ニュース

エネルギー・安定供給

CSR・環境

IR情報

採用情報

千客万来

HOME > 企業情報 > プレスリリース > 2016 > 原子力事業における相互協力について

・ プレスリリース

電気料金関係

ガス料金関係

停電

電力需給

原子力発電

共通

美浜発電所

高浜発電所

大飯発電所

火力・水力発電

新エネルギー・研究開発

経営・財務関連

環境

託送

その他

プレスリリース



検索したいワードをご入力ください

2016

ツイート G+

2016年4月22日
関西電力株式会社
中国電力株式会社
四国電力株式会社
九州電力株式会社

原子力事業における相互協力について

関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社および九州電力株式会社（以下「4社」という。）は、原子力事業における相互協力について合意し、本日、4社間で協定を締結しましたので、お知らせいたします。

具体的には、4社は、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定（平成26年10月10日に電力9社および日本原子力発電株式会社、電源開発株式会社、日本原燃株式会社との間で締結。）」の実効性をより一層高めるものとして、4社の地理的近接性を活かし、4社の原子力発電所において、万一、原子力災害が発生した場合の、原子力災害の拡大防止対策および復旧対策をさらに充実させることを目的に、協力要員の派遣や資機材の提供など、追加協力を相互に行うものです。

加えて、廃止措置を安全かつ円滑に進めるための取り組みや、特定重大事故等対処施設設置にかかる対応等について、4社で協力して進めることとしており、引き続き、原子力事業者として、一層の安全性・信頼性確保に万全を期してまいりたいと考えております。

以上

<添付資料>

原子力事業における相互協力の概要 [PDF 47.29KB]



トップ

プレスリリース

企業情報

会社案内

事業所・関連施設

CSR・環境

社会への取組み (CSR)

CSRに対する考え方

ダイバーシティの推進

関西電力グループレポート

環境への取組み

CO2排出量・CO2排出係数

個人のお客さま

電気

ガス

オール電化

東京電力エリアのお客さまへ

お引越しなどの各種お手続き

おトク・便利なサービス

送電・配電

電気の安全・安定供給

電気事故防止のお願い

電力小売託送サービス

送配電事業の概要

再生可能エネルギー電気の買取

ビジネスパートナーさまへのご案内

経営理念・経営計画・
ブランドステートメント
国際事業
研究開発情報
資材調達情報
公開情報
発行冊子・動画
早分かり!かんでんダイジェスト

エネルギー・安定供給

エネルギーの現状
原子力発電
火力発電
再生可能エネルギー
電気を安定してお届けするために
関電の安全DNA/一意専心
阪神・淡路大震災の記憶/7Days

地域での取組み
環境レポート

IR情報

経営方針
財務・業績情報
個人投資家のみなさまへ
株主のみなさまへ
株式・社債情報
決算短信
有価証券報告書等
説明会資料
電子公告

採用情報

新卒採用
高専卒採用
グループ採用
障がい者採用
インターンシップ

はびeみる電
よくあるご質問

法人のお客さま

料金のご案内
電気ご使用量
お知らせサービス
サービスソリューション
省エネ・節電情報
導入事例
関電ガス
低圧工事のお申込み
(シンセツくん)
高圧工事のお申込み
個人事業主の
お客さま向け情報
電線への絶縁カバー
取付けのお申込み

トータルソリューション

関西電力グループトップページ
グループ企業一覧
グループ企業からのお知らせ

千客万来

営業所一覧

よくあるご質問・お問い合わせ

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の「力」になりたい”

[サイトのご利用について](#)

[個人情報保護方針](#)

[サイトマップ](#)

[English](#)



Copyright©1995-2019 THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC. All Rights Reserved.

原子力事業における相互協力の概要

(締結者：関西電力、中国電力、四国電力、九州電力)

◆「原子力災害時における協力」

目的	4社の地理的近接性を活かし、より迅速な対応を図るため、協力要員の派遣や資機材の提供など相互協力を実施
主な協力内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協力要員の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・現行協力協定に加え、4社合計で100人～200人規模の派遣 一 環境放射線モニタリング、避難退域時検査 一 支店・営業所等での広報対応 一 発電所への輸送車両の運転 など 2. 資機材の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・現行協力協定の消耗品の提供数量の増量に加え、各社において提供可能な資機材を提供 (例) がれき撤去用重機、タンクローリー、タイヤクーツ など 3. 原子力部門トップによるテレビ会議を活用した発災事業者に対する助言等の支援 4. 各社が相互参加する定期的な訓練の実施

◆「廃止措置実施における協力」

- 目的：廃止措置の安全性向上および審査対応の充実
- 主な協力内容：大型工事における技術・調達の検討、廃止措置の状況などの情報共有

◆「特定重大事故等対処施設設置における協力」

- 目的：特重施設設置に関する安全性向上および審査対応の充実
- 主な協力内容：設備仕様の統一などの検討、先行プラントの状況などの情報共有